

Tosa City

Gikai News

No.34

今回の主な内容 [6月定例会]

- 議案に対する質疑並びに一般質問 2~9
(詳細は会議録をご覧ください)
- 議決結果一覧表・賛否の状況 10
- 特集 議会のしくみ 11
- 議員雑感 12
- 今号の表紙このひと 13
- 編集後記 13
- 土佐市の子ども食堂 14

次の9月 定例会の日程 (予定)

- 9月 4日 本会議開会
- 11日 議案に対する質疑並びに一般質問
- 12日 議案に対する質疑並びに一般質問
- 13日 議案に対する質疑並びに一般質問
- 14日 総務産業建設常任委員会審査
- 15日 教育厚生常任委員会審査
- 20日 本会議閉会

※9月4日・11日・
12日・13日・20日は
午前10時開会予定

た い さ なえ
田井 沙苗

理学療法士



📄 オールカラー版は市ホームページ
から御覧いただけます

※PDFファイルを開覧するにはAdobe Readerが必要です。また、お使いのスマートフォンやタブレット端末等の種類によっては、PDFファイルが正常に表示されない場合があります。



南風について



糸矢 幸吉 議員

問 NPO法人と飲食店のお互いの目指す方向がずれていったとあるが、どのようなのか。

板原市長

市、NPO法人、飲食店の3者ともに新居地区の振興による土佐市全体の活性化を目的としてスタートしたが、NPO法人は、振興策で整備した施設に対する新居地区活性化の思いや、施設来訪者からの要望、緑地公園の来園者の南風への誘導などを考え、飲食店は、地元食材の利用、市内外へのPR、企業としての経営コンセプト等、顧客のターゲット層や、提供するメニュー、経営内容等にそれぞれの方があるが、年数が経過するにつれ、NPO法人と飲食店の目指す方向が少しずつずれていった。

につれ、NPO法人と飲食店の目指す方向が少しずつずれていった。

問 移住者や地域おこし協力隊が、不安に思っている状況だが、どう対応しているのか。

板原市長

今回のSNSでの拡散により、移住者は不安や疑問を持っておられると思う。

移住希望者からの相談の際には、不安が払拭できるよう、丁寧な説明を行うとともに、移住者を対象としたネットワークの構築等の検討をする。

問 解決に向けて、どのような対応を行うつもりか。

板原市長

協議内容を十分に検討した上で、3者協議に向けて取り組

新庁舎建設の効果と駐車場整備について

問 昨年の8月に新庁舎が開庁したが内部評価と効果を聞く。

片山総務課長

市民からは「証明関係や手続きが一階フロアで終了することで大変便利」とのご意見や、「子どもを連れて来庁しやすくなった。」「各課に相談スペースがあり、相談しやすい。」などがある。

職員からは「会議室が増加し、会議が庁舎内で開催でき、移動時間の短縮や業務改善につながって

み、早期の問題解決を図っていききたいと考えている。

いる。」「各課との連携が以前よりスムーズになった。」との意見がある。

今後、市民の要望や職員の意見を参考に、良好な職場環境で、より良質な市民サービスが提供できるよう、職員の質的向上を図り、さらに取り組んでいく。

問 北庁舎解体後の駐車場整備は。

片山総務課長

解体工事の完了予定は本年8月中旬ごろ。その後、駐車場

の整備（駐車可能台数は37台）を予定している。

問 高岡商店街の活性化を聞く。

板原市長

具体的な振興策には至っていないが、この工事完成を機に、新庁舎が土佐市の玄関口として役割を果たし、周辺市街地や土佐市全体への活性化につなげていく。





山脇 義英 議員

市長の政治姿勢 について

病児・病後児保育の計画と、 土佐市民病院の常勤小児科医 の確保の進捗状況を問う



横川病院事業副管理者

問 首長という立場は矢面に立ち矛先を自分に集中させる覚悟が必要ではないか。

板原市長

職員の先頭に立って、問題解決に向けて取り組んでいく。



小児科常勤体制の確保は、招聘努力をしているが達成できていない。

また、構造的かつ

慢性的な人手不足の中での実施が可能なのか、病院たるものやはり医療ファーストであるべきではないのか、改めての検証が必要だ。

今はこの3年を超

える感染症対応で犠牲にされてきた一般・通常医療の復元が何よりも大きな課題であり、特に、コロナ感染症の入院対応をしてきた当院は、病床を確保した上で、一般の入院患者も確保しなければならず、5月8日から大きく減額された空床補償料では、収支の均衡は保てない。

とはいえ医療機関

併設型での病児・病後児保育所運営は、保護者の安心面からも、また、唯一小児科を標榜する公立病院の使命の一端でもある。

猫の不妊去勢手術、 TNR活動について



問 去勢避妊手術を

していない飼い猫は外に出さないという適正飼育の徹底、ねこねこくらぶさんのようなTNR活動を行っているボランティア団体に対する理解と関心、また、犬や猫など愛護動物の遺棄や虐待、殺傷は、懲役刑や罰金刑も科せられる犯罪であるという啓蒙・啓発を

もっと定期的に広報土佐やホームページ、SNSを用いて、住民の意識改革に取り組むべきだ。

下村都市環境課長

さらなる周知を行うため、ホームページへの掲載や広報記事の工夫を行うとともに、自治会やボランティアの皆様との連携を深め課題解決を図っていく。

人口減少について

問 この急速な人口

だ。

板原市長

減少を穏やかにするために、若者世代の所得を向上させて、自分に自信や誇りを持たせることが必要

減することを目的に、結婚新生活支援事業を実施し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る新居の家賃や引っ越し費用、婚姻に伴う住宅取得費用やリフォーム費用などを支援している。

本市としても、国の施策と連動させながら、若い世代の働く場所確保としての市内企業へのリクルート支援、また企業体力の増強に向けた販路拡大への支援、さらには、新たな企業誘致などの取り組みを通じて、若い世代の雇用の安定と所得の向上に向けた取り組みを進めていく。



新居地区観光交流施設 「南風」について



所 紀光 議員

問 「南風」におけるトラブルの内容がSNS上で拡散されたことから、本市は不名誉な形で多くの国民が関心を寄せる事態となっている。

土佐市にはこの騒動に対する説明責任があり、私は真実の情報公開、行政主導での早期解決のビジョンの提示が、これにあたりと考えるが市長のお考えは。

板原市長

真実については三者三様であり、それも含め、市、NPO法人、飲食店の3者協議の中で協議し、解決していくものと考えている。

3者で合意した内容を公表することで、説明責任を果たしたい。

問 私見では、NPO法人、飲食店、行政の3者ともに、落ち度はあると考えている。

ただ今回は、些細なトラブルが見受けられた時期から、行政も把握していると聞いている。

だとすれば、大火事のような大惨事になる前のぼやの段階で、消火活動をすべき問題であると考え

る。行政が、相手方の双方に対して、都合のよい言い回しを続け、曖昧な対応を取りながら、問題を先送りしてきた背景もあるのでは。

そういった背景が、高知新聞にも書かれていた、事なかれ主義の市政という言葉につながると思われる。

る。

また4期の間、務められた板原市政において、執行部の体制にも慣れや慣習が生じてしまっているようなこともあるのでは。

特別養護老人ホームで起きた虐待の問題についても、危機管理に対する行政対応のまずさが如実に表れており、これも同じような問題といえる。

本市は、この問題をきっかけに生まれ変わるタイミングにしなければならぬ。私は、法の傘の下で肅々と対応を進めるから問題ないというスタンスではない。行政がこの件について、いかに反省し教訓としながら、考え方や体制の改革・改

善を行い、将来の土佐市政へどのようにつなげていくのか。これが最も重要なことであると思うが、市長の見解は。

板原市長

このような課題対応において、スピード感が大切なこともある。トップはそれぞれしっかり見極め、先頭に立って取り組んでほしいとの提言と、しっかり受け止める。

私も、今日まで改革や挑戦ということ

を頻繁に使ってきたが、これが言葉遊びにとどまっていたのではないか。そして、市民の皆さんに信頼の笑顔を浮かべていただけるよう日々奮闘している職員との信頼関係はどうであったか。そうした気配り目配りができていたか。改めて反省しているところである。

16年間を反省し、自己改革した上で、新たな挑戦の道を進みたい。





観光交流施設「南風」

新居地区 観光交流施設



村上 信夫 議員

問 真偽は別にして、まず、「公共施設からの不当な退去はあってはならない」「移住者を温かく迎えるまち」など確固たる姿勢を示すべきだ。

板原市長

移住希望者からの相談にはより丁寧に説明を行い、移住者のネットワーク構築を検討していきたい。喫茶店の退去が正當なものかどうかは今後、3者協議の場で協議していくものと考えてる。

問 「南風」は観光交流施設だが2階は地域交流センターだ。2階は海が見渡せ、観光客呼び込む絶好の立地場所。ふさわしい利用形態に、また専有貸出しがで

きるようにすべきだ。喫茶店は移住者の方が半年をかけ経営を手がけ、2名の正規雇用と複数の臨時雇用者を抱え、この間営業を守ってきた。実績をどう考えるか。

板原市長

市としては条例改正、補助金返還は考えてない。

(喫茶店は)ロケーションを生かし、市内外から多くのお客様さんが訪れ、表彰を受けたり、(ネットの)ランキングの上位に入ったり、新居地区、土佐市のPRに貢献したのは事実だが、今回は別問題であり、今後、早期の解決に努める。



土砂災害警戒区域

問 特別警戒区域・レッドゾーンでの固定資産税の今後の対応は。

横田税務課長

3年に一度の評価替え年度となる令和6年度に必要な部分について、減額補正の準備を進めている。



波介の県道より

国民健康保険・

子どもの均等割

問 均等割は子どもが増えるほど増税になる。子どもの均等割負担軽減の導入検討を。

板原市長

令和12年に国保料率が県下統一される。軽減や減免の基準も統一されるもの。ま



た市の国保財政では、赤字の解消が大きな課題。

本市独自の負担軽減策は困難と考える。

生活保護の 住宅扶助

問 生活保護の住宅扶助は単身者で2万9千円。あまりにも安い。住居が確保できるよう柔軟な対応を。

合田福祉事務所長

住宅に困窮されている被保護者の状況を把握に努め、国の法令に従って適正に公平に実施する。



話が違う 宇佐メガソーラー 役に立たない誓約書 住民の命と財産をどう守るか



大森 陽子 議員

宇佐メガソーラー 問題について

問 一つは、災害時の補償についてNEOと話し合いをしているか。二つは、NEOの収支計画の提出を求めている。三つは、現地説明だけではなく、再度地元説明会を求める。

下村都市環境課長 事業収支計画は、市として提出を求める権限がない。

板原市長 災害補償は、NEOに起因する災害が発生した場合に、誓約書の災害補償の履行を求めているとの内容だ。現時点において補償の話を正確に行うことは難しいため、行っていない。地元説明会について

では、現地見学会の際に対応することも可能だ。改めて要請をする考えはない。

問 つまり自然災害については補償されないということか。

板原市長 NEOの責めに帰さない自然災害については、対象にならないと理解している。

観光交流施設南風問題について

問 (指定管理者であるNPO法人の)理事長は、南風は俺のものだということだが、頭から離れない。だからカフェに乗っ取られたとか、追い

出したいと平気で言う。

理事長は、板原市長を一番信頼している。この問題を解決できるのは市長しかない。また、来年から指定管理者は公募にすべきだ。

板原市長 3者協議で、お互いに納得できる解決を、市民からも理解される結論を目指す。

特養での虐待防止するために

問 通報により発覚した虐待問題は、発生から認定まで2か月もかかった。

虐待に対する知識や人権意識の低さが招いた結果ではないか。また、虐待問題を改善していくためには、処遇の改善も

必要だ。

板原市長 事業団は別法人格で、答弁に限界がある。二度と起こさないよう、職員の知識及び意識の向上を図り、市民が安心して利用できるよう指導していく。

公共施設でのマイクの設置と危険な機の改修を

中平生涯学習課長 マイク設備の貸出しも行う。古くて危険な折り畳み機は、安全に使用できる機の整備を検討する。



役所は市民サービス拠点だ

問 死亡時の手続きは、口頭での分かりやすい説明を。各課での本人確認や振込口座の確認も何度もある必要のない対応を。

尾崎市民課長 ワンストップとまではいかないが、可能な限り担当の職員に来てもらい、手続きができるよう努めている。

さらに一つの所管で確認したものは、他でも共有することで、より円滑な手続きにつながるよう改善を検討していく。





がケアアップ
ランの自
己作成を
余儀なく
されてい
た。土佐
市でも福

問 ケアマネ不足が深刻、介護保険制度は限界。1年前の高知新聞報道で土佐清水市の高齢者や家族

介護人材確保 将来に向けた 取り組みについて



野村 昌枝 議員

祉を担う人材の確保が難しく特にケアマネ不足は深刻。情報収集や将来に向けた数値の把握が重要であり国や県も持続可能な介護保険にむけて取り組みまなければならない。

田中長寿政策課長

本市の高齢化率は38%、2040年には42・8%で、2020年の1.6倍と見込まれ介護人材不足の危機感を抱いている。本年度は高齢者福祉計画・介護保険事業計画の見直し年度でありアンケート調査を行う予定。現在ケア会議活用、情報共有、多職種連携を進める研修会など実施しており、今後さらに高知県、近隣市町村とも連携し取り組みを進めていく。

新居地区 観光交流施設 について



問 市長行政報告で

「市の施設でこのような事態の発生したことは、市にも責任の一端がある。」とは具体的にどういう責任か。また、問題の早期解決に向け3者協議の場を設け協議するにあたり、市としての姿勢を問う。

板原市長

責任の一端とは、NPO法人と飲食店との間に入り、様々な協議や調整をしたが、主張の相違に対し、解決に至ら

なかった。

3者協議に当たったの行政の姿勢は、6月9日に飲食店の代理人から協議内容の提出があった。今後、協議内容を十分検討の上、早期解決を図っていく。

問 この問題を情報

開示などで調査。平成28年1月15日、企業組合アルバトーズ設立、県、市補助金251万1千円交付。同年2月にNPOが商品売買契約を締結し約200万円の支出が伺える文書がある。この約200万円がどこからの支出かが疑問。県は交付していないと確認した。

この案件の経過を見ながら、木を見て森を見ずとならないような解決策を見い

出していたきたい。

今朝届いたNPO法人報告文には、28年2月にカフェニールマールが開店するにあたって、28年2月に当法人名義で株式会社SLDより、2階部分で使用するテーブルや椅子、食器類など購入をするという売買契約が締結され、当法人は株式会社SLDに対し、売買代金として約200万円を支払っておりま

す。また、「市長この文書真実ですか。

板原市長

この内容については十分調査しないとわかりませんので、今答弁できる内容はない。

土佐市鷹ノ巣 舟川大穴地区 の土地改良事 業の進捗状況 について

問 平成22年開始以来10年以上経過したが、現状と今後の見通しを問う。

市は、地権者団体と情報の共有や意見交換、同意を得ることが不可欠であるが、専門家のアドバイスを活用等、早期解決に向けて取り組むことが重要ではないか。

板原市長

あらゆる手法を検討し、地権者の意向を尊重し、団体の合意形成が図れるよう支援していく。

※その他に「堤防補強に関して新しい技術の検討を」を質問しました。



高齢者の ドラゴンバス 利用について



中田 勝利 議員

問 高齢者にとって、バスの運賃は生活感をもった事柄と思われるので、ドラゴンバスの高齢者運賃の値下げを前向きに検討する課題と考えるがどうか。

板原市長

令和4年度に3か月間、ドラゴンバスの日曜祝日の運賃を無料にしたキャンペーンでは、実施前と比べ98・5%増の2,684人の方々に利用いただいた。利用促進の観点からは運賃の値下げにより利用者の増加につながり、一定の効果があったと考える。公共交通会議において検討する。



ヘルメットの 重要性について

問 令和5年4月1日から改正道路交通法の施行により、自転車利用者のヘルメット着用が全ての利用者を対象に努力義務化された。

片山総務課長

改正道路交通法により、自転車利用者もヘルメット着用に向けて意識が向上しているのが最も効果的に着用促進にも成果がでると思われる。

改正道路交通法により、自転車利用者もヘルメット着用に向けて意識が向上しているのが最も効果的に着用促進にも成果がでると思われる。



自転車用ヘルメット着用の推進は、交通事故から自身の命を守る大変重要な施策であるので、あらゆる場面での自転車用ヘルメットの必要性などを訴えていき、着用の義務付け習慣化を図るよう土佐署と連携して各世代に対して周知していく。

自転車用ヘルメット着用の推進は、交通事故から自身の命を守る大変重要な施策であるので、あらゆる場面での自転車用ヘルメットの必要性などを訴えていき、着用の義務付け習慣化を図るよう土佐署と連携して各世代に対して周知していく。

自治会解散の 対策について



板原市長

自治会活性化・育成は大変重要なものであると考えており、各自治会組織の自主性を尊重しつつ、可能な範囲で自治会活性化の支援を継続していきたいと考える。

問 行政としても委託事業を自治会で行なっていることや、様々な清掃活動等の関連事業などもあり、このままの推移で自治会が解散していくと市民サービスが滞る。自治会加入率も下がり、毎年解散自治会も増加している現状打開の方策を問う。





行政運営の 改善について



濱田 太蔵 議員

問 土佐市社会福祉事業団(以下事業団)が設立して12年が経過した。事業団設立に当たって、市長は「国の一連の行政改革の下、自治体は危機的財政状況の中で、山積する課題に将来を見据え果敢に取り組んでいかなければならない」「保育園、高齢者福祉施設、学校給食センターに民間活力を導入し、行政運営の改善を推進する」とした。

その事業団の介護施設で「入所者への虐待」問題があった。これまでの取り組みの総括を聞く。

板原市長

事業団は一期目の公約であった。少子高齢化に適應した市民サービスの向上、多くの臨時職

問 事業団には、二つの事業が移管され330名以上の職員を要する職場となっている。

板原市長
常務理事は事務局長、会計責任者を兼務しており、かなり

管理運営責任の所在が非常に曖昧なところにあると思う。
市長が理事長だが、定款では、理事の中の業務執行理事が業務の責任を負うことになっている。この常務執行理事には、市から課長級の職員が派遣されているが人事異動で2、3年で変わる。これでは職員に寄り添う運営はできないと考える。

人々が人を見る職場であり、労働条件も厳しい。権限と責任・処遇をきちんとし、腰を据えて職場を見られる人材を配置し、風通しのよい働きやすい職場にすることが必要だ。

問 給食センターの移管についての計画を聞く。

板原市長

給食センターは、指定管理者制度の適用にならないため、別途のアプローチで検討したい。





令和5年6月定例会 議決結果一覧表・賛否の状況

議 案	件 名	結 果
第 1 号	土佐市教育委員会委員の任命について	同 意
第 2 号	土佐市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意
第 3 号	土佐市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可 決
第 4 号	土佐市税条例の一部改正について	可 決
第 5 号	土佐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可 決
第 6 号	令和5年度土佐市一般会計補正予算（第2回）	可 決
第 7 号	令和5年度土佐市国民健康保険特別会計補正予算（第1回）	可 決
第 8 号	令和5年度土佐市学校給食特別会計補正予算（第1回）	可 決
第 9 号	土佐市教育委員会教育長の任命について	同 意

諮 問	件 名	結 果
第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適当と認める

報 告	件 名	結 果
第 1 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (土佐市税条例の一部を改正する条例)	承 認
第 2 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものに対する市税等の減免に関する条例の一部を改正する条例)	承 認
第 3 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (土佐市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承 認
第 4 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (令和4年度土佐市一般会計補正予算・第10回)	承 認
第 5 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (令和4年度土佐市国民健康保険特別会計補正予算・第4回)	承 認
第 6 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (令和4年度土佐市土地取得特別会計補正予算・第1回)	承 認
第 7 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (令和4年度土佐市後期高齢者医療特別会計補正予算・第4回)	承 認
第 8 号	専決処分の報告及び承認を求めることについて (令和5年度土佐市一般会計補正予算・第1回)	承 認

賛否の分かれた議案

番 号	大森 陽子	村上 信夫	山脇 義英	池 宗一郎	宇賀 裕生	所 紀光	野村 昌枝	濱田 太蔵	田村 隆彦	田原 計男	糸矢 幸吉	中田 勝利	三本富士夫	森田 邦明
議 案 第 7 号	×	×	○	○	○	○	△	×	○	○	○	○	○	議長

※ 「○」＝賛成、「×」＝反対、「△」＝棄権。

特集

議会のしくみ

地方制度は二元代表制

地方自治体では、市長と議会議員とともに住民が直接選挙で「選ぶ」制度をとっています。これを二元代表制と言います。

これに対して国では、国会議員の中から指名された内閣総理大臣が内閣をつくり、これを議院内閣制と言います。

このような制度の違いから、国では内閣を支持する政党とそうでない政党との間に与野党関係が生まれます。

一方で二元代表制においては、制度的には与野党関係は発生しません。

地方議員として大切な事は住民に1番身近な立場として

市民の声を行政に届けることです。

二元代表制の特徴は、首長、議会がともに住民を代表するところにあり、よく車の両輪に例えられます。まちをよりよくするために同じベクトルで力を合わせることが重要だと言われています。

ともに住民を代表する首長と議会が一定の緊張関係を保ちつつ、その地方自治体の運営の基本的な方針を決定（議決）し、その執行をチェックし、また政策提案を通して政策を形成することが、二元代表制の在り方であるといえます。

議会の役割

議会には、常に公正・公平で効率的な行政運営が行われるよう執行機関を監視する役割があります。

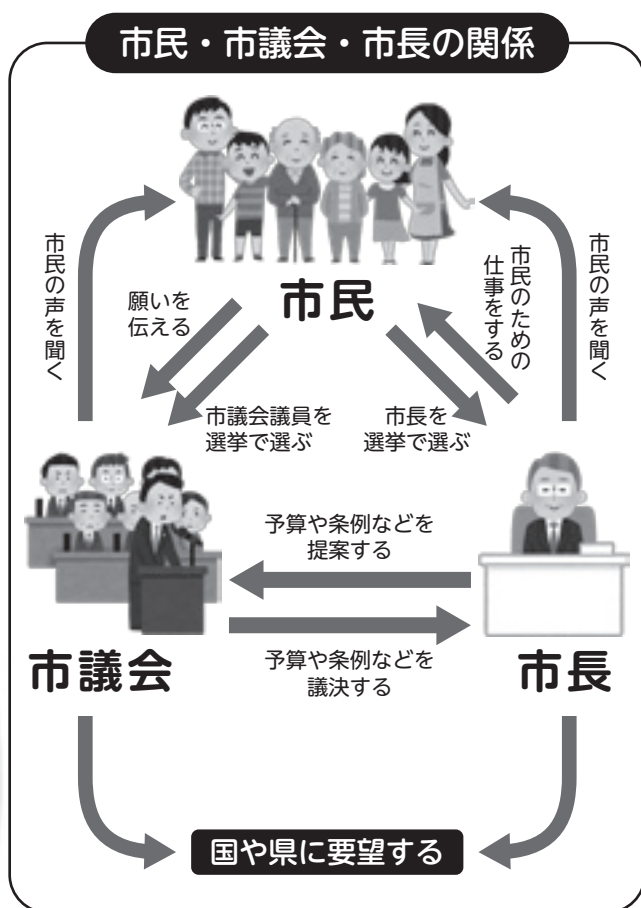
また、議会には予算の執行

権はないですが、住民の願いを届けるために、政策を提案・立案することが大切な役割です。

議会の仕事
がわからない……



市民・市議会・市長の関係



議員雑感

質問あれこれ・・・

田村 隆彦

議員になった頃と今を考えると、いろいろな事柄が浮かんでくる。

今更ながら、執行部にいた時、どのような質問があったか、どう答えていたか回想してみた。

議員諸氏もいろいろと勉強しており、鋭い質問がいくつかあった。そういう時にはかつての同僚職員や先輩に聞きに行ったこともある。また、図書館に調べに行ったり、他市の状況を聞きに行ったりもした。(議員に論戦で負かされたくない我常常に思っていた。)

議員になってからは、核心のいく回答を引き出したい。常にそう思っていていた気がしている。市民有志の方々に、喜ばれた質問もあった。後で思い返してみると、こういう時はうれしくもあり、少々やりがいを実感したことだった。

さて、この頃、(今日)、こういう議員であればいいのだろうか：と、私は時々思う。

雑文になったけれど思いつくままの気持ちである。



マイナ保険証への移行

田原 計男

2024年秋に現行の健康保険証を廃止してマイナンバーカードと一本化される。廃止された後も最長1年は有効とされるが、その間に手続きをすることが必要となる。

一本化した「マイナ保険証」の取得が困難な高齢者や障害者などに対しては、各保険者が「資格確認書」を発行していく。有効期間は発行から1年を限度として保険者が定める。しかし、医療・介護の現場では、要介護高齢者や障害のある人が「マイナ保険証」を申請できず取り残されかねない、という懸念も強まっている。

残り1年余りとなるが、すべての人が安心して医療を円滑に受けられるよう自分で申請が難しい人については、施設職員や支援団体などに申請援助・受け取り代理の協力を得るとあるが、暗証番号など多くの問題が考えられる。

政府は自治体任せにすることなく、迅速にマイナンバーカードが行き渡るような方策を考えるべきである。



今号の 表紙 このひと

好きなことは？

- 人と接したり、楽しく話すこと。
- 小学校2年生から高校3年生まで新体操をしていて、人前で踊ること。今は8月のよさこいに向けて一生懸命練習しています。
- サーカスやライブなどのエンターテインメントを見ることや、旅行。

ポリシーは？

明るくいつも元気、笑顔でいることを意識しています。

人のためになることができないかを考えて過ごしています。

今後の夢や目標は？

ダンスやよさこいのイベントにたくさん出て、多岐にわたって活躍したいです。

仕事もプライベートも人と関わりながら楽しく過ごしたいです。

地域貢献ができるように自分なりに手伝っていきたいです。

PROFILE

田井 沙苗 (25歳)
理学療法士

編集後記

今議会は多くの傍聴者や報道も入り、注目を集める議会となりました。

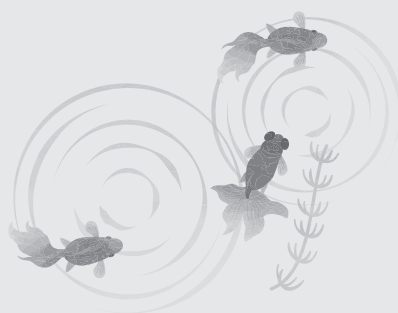
多くの方の傍聴が予測されたため定員を超える傍聴希望者への対応など事務局、議員ともに平時の議会ではあまり見られないような経験をいたしました。

議会だよりは、できるだけ見やすくをモットーに作成しているため挿絵・写真などを入れ文字数も制限して編集を行っています。掲載までに少し時間はかかりますが、議事録の全文も市のホームページからご覧いただけます。興味がある内容が

ございましたらぜひ、ご覧ください。

編集委員一同、今後とも『手に取っていただける議会だより』作りに励んでまいります。

池 宗二郎



編集委員会

委員長	山脇 義英
副委員長	所 紀光
委員	大森 陽子
委員	村上 信夫
委員	池 宗二郎
委員	中田 勝利

土佐市の



子ども食堂

コロナ禍を乗り越えて、土佐市でも子ども食堂が各地で行われています。

今回は、高岡、蓮池、戸波の取り組みの紹介です。各所とも毎月1回、弁当配布として行われています。子どもは無料、大人は300円です。

食材の調達、朝からの調理、メニュー説明、受付など、多くのボランティアの支えによって弁当が出来上がります。弁当には「驚くほどおいしい」との感想が寄せられるなど好評です。



ムックん食堂

高岡の「つな一で」3階で毎月第3土曜日の12時から100食の弁当が配られます。社会福祉協議会の尽力で、2017年8月から始まった土佐市初の子ども食堂です。

ぱるこ蓮池

蓮池コミュニティセンターで毎月最終日曜日の11時半から弁当や寄付のあったお菓子が配られます。蓮池の子ども食堂として2020年1月から始めました。

こども食堂 まんぷく

戸波総合市民センターで毎月1回開催されています。独居老人にも届けます。7月の弁当は150食でした。2018年8月から始まった戸波の子ども食堂です。

今日のメニュー



100食を約15人のボランティアで作ります。(蓮池)



お弁当と一緒に、ご寄付のお菓子なども配布。(蓮池)



「おいしくてびっくり!!」
(戸波の感想文)